

平成 2 7 年 度

御所市決算及び財政（経営）健全化審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
財 政 （ 経 営 ） 健 全 化

御 所 市 監 査 委 員

平成 2 7 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 4 号

平成28年8月19日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

杉 本 延 博

平成27年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	5
(1) 総括	-----	5
(2) 歳入について	-----	6
第1款 市 税	-----	8
第2款 地方譲与税	-----	11
第3款 利子割交付金	-----	11
第4款 配当割交付金	-----	11
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	12
第6款 地方消費税交付金	-----	12
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	12
第8款 自動車取得税交付金	-----	13
第9款 地方特例交付金	-----	13
第10款 地方交付税	-----	13
第11款 交通安全対策特別交付金	-----	14
第12款 分担金及び負担金	-----	14
第13款 使用料及び手数料	-----	15
第14款 国庫支出金	-----	17
第15款 県支出金	-----	17
第16款 財産収入	-----	18
第17款 寄附金	-----	18
第18款 繰入金	-----	19
第19款 諸収入	-----	19
第20款 市 債	-----	20
第21款 繰越金	-----	21

(3) 歳出について	-----	22
第1款 議会費	-----	23
第2款 総務費	-----	23
第3款 民生費	-----	26
第4款 衛生費	-----	29
第5款 農林業費	-----	30
第6款 商工費	-----	32
第7款 土木費	-----	33
第8款 消防費	-----	36
第9款 教育費	-----	37
第10款 災害復旧費	-----	40
第11款 公債費	-----	41
第12款 予備費	-----	42
《3. 特別会計》	-----	43
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	43
(2) 学校給食費特別会計	-----	53
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	55
(4) 下水道事業特別会計	-----	58
(5) 介護保険事業特別会計	-----	63
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	69
《4. 実質収支に関する調書》	-----	73
《5. 財産に関する調書》	-----	75
《6. 基金運用状況》	-----	77
《7. むすび》	-----	78

各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	80～95
-----------------------	-------	-------

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成27年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

平成27年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 付属書類

平成27年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 平成28年 7月 1日から平成28年 8月 5日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《1. 概要》

平成27年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	23,663,945,177 円		
(一般会計)	14,816,422,793 円	特別会計	8,847,522,384 円)
歳出決算総額	22,985,001,832 円		
(一般会計)	13,641,703,549 円	特別会計	9,343,298,283 円)
差引額	678,943,345 円		
(一般会計)	1,174,719,244 円	特別会計	△ 495,775,899 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区分 会計別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	14,926,703,000	14,816,422,793	13,641,703,549	1,174,719,244	
特 別 会 計	10,002,650,000	8,847,522,384	9,343,298,283	△ 495,775,899	
内 訳	国民健康保険事業	4,911,940,000	4,267,109,148	4,790,282,947	△ 523,173,799
	学校給食費	84,017,000	80,695,113	80,786,213	△ 91,100
	国民宿舎葛城高原ロッジ	113,000,000	97,214,301	96,584,301	630,000
	下水道事業	1,025,420,000	760,174,693	760,017,693	157,000
	介護保険事業	3,482,645,000	3,269,343,401	3,243,101,401	26,242,000
	後期高齢者 医療保険事業	385,628,000	372,985,728	372,525,728	460,000
	合 計	24,929,353,000	23,663,945,177	22,985,001,832	678,943,345

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		27年度	26年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	14,816,422,793	15,698,963,236	△ 882,540,443	△ 5.6
	特 別 会 計	8,847,522,384	8,188,757,002	658,765,382	8.0
	計	23,663,945,177	23,887,720,238	△ 223,775,061	△ 0.9
歳出	一 般 会 計	13,641,703,549	15,059,487,278	△ 1,417,783,729	△ 9.4
	特 別 会 計	9,343,298,283	8,598,940,036	744,358,247	8.7
	計	22,985,001,832	23,658,427,314	△ 673,425,482	△ 2.8

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計		
歳入	総 額	14,816,422,793	8,847,522,384		
	重 複 計 算 控 除 額	0	国民健康保険 事業特別会計	292,291,713	
			下水道事業特別会計	456,843,318	
			介護保険事業 特別 会 計	471,769,939	
			後期高齢者医療保険 事業 特 別 会 計	139,893,829	
			水道事業会計	44,696,958	
	計		1,405,495,757		
差 引 純 歳 入 額	14,816,422,793	7,442,026,627			
歳出	総 額	13,641,703,549	9,343,298,283		
	重 複 計 算 控 除 額	1,405,495,757	水道事業会計	0	
	差 引 純 歳 出 額	12,236,207,792	9,343,298,283		
差引	総 計 額	1,174,719,244	△ 495,775,899		
	純 計 額	2,580,215,001	△ 1,901,271,656		

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源
一般 会 計	県・市まちづくり連携協定基本構想策定事業	4,000	0	0	2,000	0	0	2,000
	セキュリティ強化対策事業	22,236	0	7,200	0	7,200	0	7,836
	社会保障・税番号制度通知事業	6,667	0	6,667	0	0	0	0
	臨時福祉給付金事業	159,002	0	159,002	0	0	0	0
	子ども・子育て支援システム改修事業	648	0	324	0	0	0	324
	共同浴場用地測量事業	3,676	0	0	0	0	0	3,676
	やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	157,981	0	0	0	138,000	0	19,981
	(地方創生)御所市葛城市共同観光促進事業	5,389	0	5,389	0	0	0	0
	(地方創生)葛城地域シネマプロジェクト推進事業	10,000	0	10,000	0	0	0	0
	葛城98号線取付道路整備事業	33,500	0	16,818	0	14,900	0	1,782
	総合治水対策事業	8,621	0	2,540	0	4,600	0	1,481
	都市計画道路整備計画策定事業	7,161	0	0	0	0	0	7,161
	緑地公園改修事業	653	0	0	0	0	0	653
	計	419,534	0	207,940	2,000	164,700	0	44,894
特別 会計 下水道事業	公共下水道事業	104,173	0	35,537	0	68,500	0	136
	特定環境保全公共下水道事業	136,642	0	61,421	0	75,200	0	21
	計	240,815	0	96,958	0	143,700	0	157
合計	660,349	0	304,898	2,000	308,400	0	45,051	

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

平成27年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	14,816,422,793 円
歳出決算額	13,641,703,549 円
差引額	1,174,719,244 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,174,719,244円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源 44,894,000円を差し引いた実質収支額は 1,129,825,244円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 559,397,286 円の黒字となっている。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額	14,816,422,793	15,698,963,236	16,533,368,699	13,314,555,169
歳出総額	13,641,703,549	15,059,487,278	15,886,164,290	12,724,476,590
差引過不足額	1,174,719,244	639,475,958	647,204,409	590,078,579
翌年度への繰越財源	44,894,000	69,048,000	79,944,000	31,437,000
実質収支額	1,129,825,244	570,427,958	567,260,409	558,641,579
単年度収支額	559,397,286	3,167,549	8,618,830	248,601,855

(2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	14,926,703,000 円
調定額	15,088,721,480 円
決算額	14,816,422,793 円

決算額は 14,816,422,793円で、予算現額 14,926,703,000円に対する収入率は99.3%、調定額 15,088,721,480円に対する収入率は 98.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 882,540,443円(5.6%)の減少となっている。

歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,899,320,000	3,062,996,403	2,864,297,025	98.8	93.5
2. 地 方 譲 与 税	98,742,000	104,766,000	104,766,000	106.1	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	7,397,000	6,917,000	6,917,000	93.5	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	41,509,000	28,908,000	28,908,000	69.6	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,666,000	27,069,000	27,069,000	137.6	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	423,906,000	484,085,000	484,085,000	114.2	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	14,165,000	11,035,360	11,035,360	77.9	100.0
8. 自動車取得税交付金	24,706,000	23,959,000	23,959,000	97.0	100.0
9. 地方特例交付金	5,104,000	4,832,000	4,832,000	94.7	100.0
10. 地 方 交 付 税	5,007,000,000	5,418,784,000	5,418,784,000	108.2	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,750,000	3,750,000	93.8	100.0
12. 分担金及び負担金	133,501,000	101,796,535	99,160,035	74.3	97.4
13. 使用料及び手数料	409,869,000	444,260,106	379,254,467	92.5	85.4
14. 国 庫 支 出 金	2,663,023,000	2,306,628,648	2,306,628,648	86.6	100.0
15. 県 支 出 金	719,764,000	675,961,277	675,961,277	93.9	100.0
16. 財 産 収 入	77,003,000	60,415,967	60,365,967	78.4	99.9
17. 寄 附 金	10,444,000	25,554,068	25,554,068	244.7	100.0
18. 繰 入 金	201,264,000	23,823,633	23,823,633	11.8	100.0
19. 諸 収 入	395,203,000	427,303,525	421,396,355	106.6	98.6
20. 市 債	1,478,300,000	1,206,400,000	1,206,400,000	81.6	100.0
21. 繰 越 金	292,817,000	639,475,958	639,475,958	218.4	100.0
計	14,926,703,000	15,088,721,480	14,816,422,793	99.3	98.2

第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,899,320,000	3,062,996,403	2,864,297,025	23,297,495	175,401,883	△ 35,022,975

税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,174,090,611	95.7	1,207,677,183	95.2	△ 33,586,572	△ 2.8
固 定 資 産 税	1,282,132,920	90.9	1,312,638,613	89.7	△ 30,505,693	△ 2.3
軽自動車税	66,314,529	89.0	65,266,089	88.6	1,048,440	1.6
市たばこ税	249,945,148	100.0	270,833,712	100.0	△ 20,888,564	△ 7.7
都市計画税	91,813,817	90.8	95,459,423	89.6	△ 3,645,606	△ 3.8
計	2,864,297,025	93.5	2,951,875,020	92.7	△ 87,577,995	△ 3.0

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	調定額に対する収入率	
			27年度	26年度
現 年 度 分	2,871,618,228	2,828,540,026	98.5	98.3
滞 納 繰 越 分	191,378,175	35,756,999	18.7	15.9
計	3,062,996,403	2,864,297,025	93.5	92.7

収入済額は前年度に比べると 87,577,995円(3.0%)の減少となっている。現年度分で 88,904,735円減少し、滞納繰越分では 1,326,740円増加している。

調定額は前年度に比べると 119,769,262円(3.8%)減少となっている。現年度分で 94,847,364円、滞納繰越分で 24,921,898円がそれぞれ減少している。

収入率は予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 93.5%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.8%の増加となっている。現年度分で 0.2%、滞納繰越分で 2.8%がそれぞれ増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	39,170,618	1.4	48,788,723	1.6	43,776,424	1.5
滞納繰越分	136,231,265	71.2	143,927,296	66.5	171,430,262	75.5
計	175,401,883	5.7	192,716,019	6.1	215,206,686	6.7

収入未済額は前年度に比べると 17,314,136円(9.0%)の減少となっている。現年度分で 9,618,105円、滞納繰越分で 7,696,031円それぞれ減少している。

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	348	1	719	213	1,281
人 数	130	1	116	102	349
金 額	4,108,811	50,000	18,200,044	938,640	23,297,495

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差 押	件数	258	0	178	89	525	
	税額	6,128,400	0	3,663,800	396,600	10,188,800	
執行停止	即 時	件数	75	1	252	37	365
		税額	721,278	50,000	9,885,327	201,500	10,858,105
	無財産	件数	5	0	41	8	54
		税額	12,600	0	704,900	51,200	768,700
	生活困窮	件数	45	0	84	5	134
		税額	725,100	0	1,105,700	23,400	1,854,200
	所在不明	件数	0	0	8	0	8
		税額	0	0	56,900	0	56,900
	合 計	件数	125	1	385	50	561
		税額	1,458,978	50,000	11,752,827	276,100	13,537,905

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されたい。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価（預金 3,380千円、年金 2,733千円、保険 564千円、その他 343千円）は適切に処理されていた。

市税は、歳入全体の19.3%、自主財源の63.5%を占める重要な財源であり、負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図り、引き続き収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分にあたっては、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
98,742,000	104,766,000	104,766,000	0	6,024,000

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の 407/1000（当分の間の措置。本来は 1/3）に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると 4,450,000円(4.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
7,397,000	6,917,000	6,917,000	0	△ 480,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,684,000円(19.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
41,509,000	28,908,000	28,908,000	0	△ 12,601,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 9,014,000円(23.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
19,666,000	27,069,000	27,069,000	0	7,403,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 6,565,000円(32.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
423,906,000	484,085,000	484,085,000	0	60,179,000

これは、県に納入された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 201,666,000円(71.4%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
14,165,000	11,035,360	11,035,360	0	△ 3,129,640

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 906,640円(7.6%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
24,706,000	23,959,000	23,959,000	0	△ 747,000

これは自動車取得税（県税）の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 10,679,000円(80.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,104,000	4,832,000	4,832,000	0	△ 272,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 75,000円(1.6%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,007,000,000	5,418,784,000	5,418,784,000	0	411,784,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 85,074,000円(1.6%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,973,391,000 円
特別交付税	1,445,393,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、36.6%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,973,391,000	102.0	3,895,284,000	97.8	3,984,628,000	98.3
特別交付税	1,445,393,000	100.5	1,438,426,000	101.4	1,418,387,000	98.0
計	5,418,784,000	101.6	5,333,710,000	98.7	5,403,015,000	98.2

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	3,750,000	3,750,000	0	△ 250,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると1,000円増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
133,501,000	101,796,535	99,160,035	33,600	2,602,900	△ 34,340,965

収入済額は前年度に比べると 16,333,771円(14.1%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	90,087,901 円
衛生費負担金	210,540 円
土木費負担金	3,000,240 円
教育費負担金	5,449,054 円
農林業費分担金	412,300 円

不納欠損額については全額が保育所入所者負担金（保育料）の過年度分である。

収入未済額についても全額が保育料であり、前年度に比べると 113,000円(4.2%)減少している。

内訳は、現年度分 1,032,400円、過年度分 1,570,500円となっている。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する一層の収納強化に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
409,869,000	444,260,106	379,254,467	65,005,639	△ 30,614,533

収入済額は前年度に比べると 7,955,345円(2.1%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 284,569,471円、手数料 94,684,996円であり、前年度に比べると、使用料 2,310,518円(0.8%)が増加し、手数料 10,265,863円(9.8%)が減少している。

公営住宅使用料等の収入未済額

区 分		公営住宅使用料	公営住宅駐車場使用料	改良住宅使用料
現年度分	件数	71	10	114
	金額	6,155,300	140,000	10,676,000
滞納繰越分	件数	68	10	71
	金額	22,242,839	448,000	25,241,400
計	件数	139	20	185
	金額	28,398,139	588,000	35,917,400

収入未済額は前年度に比べると、使用料 5,970,850円(10.1%)、手数料 1,100円(皆増)増加している。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	90,000 円
学童保育所延長保育利用料	11,000 円
公 営 住 宅 使 用 料	28,398,139 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	588,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	35,917,400 円
土 木 手 数 料	1,100 円

前年度に比べると、使用料では、学童保育所利用料 46,500円(106.9%)、学童保育所延長保育利用料 6,250円(131.6%)、公営住宅使用料 3,080,800円(12.2%) 公営住宅駐車場使用料 106,000円(22.0%)、改良住宅使用料 2,731,300円(8.2%)がそれぞれ増加している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、滞納が毎年増加傾向にあり、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,663,023,000	2,306,628,648	2,306,628,648	0	△ 356,394,352

収入済額は前年度に比べると 66,027,444円(2.9%)増加している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,742,231,375 円
国庫補助金	535,087,723 円
国庫委託金	29,309,550 円

前年度に比べると国庫負担金 7,240,325円(0.4%)が減少し、国庫補助金 66,015,003円(14.1%)、国庫委託金 7,252,766円(32.9%)がそれぞれ増加している。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
719,764,000	675,961,277	675,961,277	0	△ 43,802,723

収入済額は前年度に比べると 19,483,166円(2.8%)減少している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	418,540,214 円
県補助金	194,802,668 円
県委託金	62,618,395 円

前年度に比べると県負担金 24,335,403円(6.2%)が増加し、県補助金 42,523,830円(17.9%)、県委託金 1,294,739円(2.0%)がそれぞれ減少している。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
77,003,000	60,415,967	60,365,967	50,000	0	△ 16,637,033

収入済額は前年度に比べると 38,135,214円(171.5%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 23,486,202円、財産売払収入 36,879,765円であり、前年度に比べると財産運用収入が 11,852,949円(101.9%)、財産売払収入 26,282,265円(248.0%)がそれぞれ増加している。なお、不納欠損額は土地貸借収入 50,000円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
10,444,000	25,554,068	25,554,068	0	15,110,068

収入済額は前年度に比べると 1,940,082円(7.1%)減少している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	13,454,000円	民生費寄附金	1,429,808円
教育費寄附金	670,260円	観光費寄附金	10,000,000円

前年度に比べると教育費寄附金 1,972,740円(74.6%)、一般寄附金 11,000,000円(皆減)が減少し、総務費寄附金 954,350円(7.6%)、民生費寄附金 78,308円(5.8%)、観光費寄附金 10,000,000円(皆増)が増加している。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
201,264,000	23,823,633	23,823,633	0	△ 177,440,367

収入済額は前年度に比べると 420,409,543円(94.6%)減少している。

収入済額は、すべて基金繰入金である。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
395,203,000	427,303,525	421,396,355	5,907,170	26,193,355

収入済額は前年度に比べると 135,519,892円(47.4%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	1,950,560 円
市預金利子	1,008,828 円
介護予防サービス計画費収入	21,561,600 円
雑入	396,875,367 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 455,887円(30.5%)、市預金利子 141,579円(16.3%)、介護予防サービス計画費収入 2,488,200円(13.0%)、雑入 132,434,226円(50.1%)が増加している。なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 4,567,670円、雑入 1,339,500円となっている。

<雑入の主なもの>

葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	11,976,031	円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	19,016,856	円
奈良県市町村振興協会市町村交付金	9,562,000	円
京奈和自動車道関係発掘調査費負担金	37,200,000	円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	44,261,568	円
後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金	23,138,098	円
市有建物火災保険料	30,420,678	円
資源物売却料	9,003,779	円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	41,119,701	円
プレミアム商品券販売料（繰越分）	100,000,000	円

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると6,393,388円(12.6%)減少している。内訳は、元金 37,033,635円、利子 6,839,933円、雑入(遅延損害金) 388,000円である。

第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,478,300,000	1,206,400,000	1,206,400,000	0	△ 271,900,000

収入済額は前年度に比べると 857,700,000円(41.6%)減少している。

市債の内訳は次のとおりである。

衛生債	261,600,000円	教育債	144,200,000円
農林業債	62,800,000円	臨時財政対策債	488,700,000円
土木債	163,800,000円	借換債	66,200,000円
消防債	19,100,000円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

26年度末未償還額	27年度における借入金	27年度における償還額	差引27年度末未償還額	対前年度末増減
18,712,825	1,206,400	1,734,632	18,184,593	△ 528,232

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
292,817,000	639,475,958	639,475,958	0	346,658,958

これは、繰越事業に伴う一般財源 69,048,000円と前年度の決算剰余金 570,427,958円で、収入済額は前年度に比べると 7,728,451円(1.2%)減少している。

<繰越金の一般財源内訳>

社会保障・税番号制度システム整備事業	267,000 円
学童保育所整備事業	28,464,000 円
一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,940,000 円
北十三柳原線他整備事業	2,050,000 円
学校耐震補強事業	7,650,000 円
市民運動公園整備事業	24,677,000 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	14,926,703,000 円
決 算 額	13,641,703,549 円
翌年度繰越額	419,534,000 円
不 用 額	865,465,451 円

決算額は 13,641,703,549円 で、予算現額 14,926,703,000円 に対する執行率は 91.4% となっている。また、前年度決算額に比べると 1,417,783,729円(9.4%)の減少となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
					$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	192,949,000	186,643,045	0	6,305,955	96.7
2. 総 務 費	1,935,527,096	1,726,490,853	32,903,000	176,133,243	89.2
3. 民 生 費	5,113,871,000	4,654,671,000	159,650,000	299,550,000	91.0
4. 衛 生 費	2,107,973,000	1,859,469,959	161,657,000	86,846,041	88.2
5. 農 林 業 費	172,425,000	165,959,780	0	6,465,220	96.3
6. 商 工 費	295,894,343	257,252,009	15,389,000	23,253,334	86.9
7. 土 木 費	1,216,252,000	1,086,055,242	49,935,000	80,261,758	89.3
8. 消 防 費	501,602,000	474,374,083	0	27,227,917	94.6
9. 教 育 費	1,428,943,000	1,275,892,094	0	153,050,906	89.3
10. 災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
11. 公 債 費	1,955,783,000	1,954,895,484	0	887,516	99.9
12. 予 備 費	4,483,561	0	0	4,483,561	—
計	14,926,703,000	13,641,703,549	419,534,000	865,465,451	91.4

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
192,949,000	186,643,045	6,305,955	96.7

支出済額は前年度に比べると 17,304,289円(10.2%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	186,643,045	169,338,756	17,304,289	10.2

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,935,527,096	1,726,490,853	32,903,000	176,133,243	89.2

支出済額は前年度に比べると 100,395,593円(6.2%)増加している。

増加したのは、総務管理費 94,977,413円(7.1%)、徴税費 7,210,685円(4.6%)、戸籍住民基本台帳費 6,535,858円(10.1%)、統計調査費 10,924,886円(235.1%)、監査委員費 594,637円(3.3%)であり、減少したのは、選挙費 19,847,886円 (53.4%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務管理費	1,619,733,096	1,439,916,240	26,236,000	153,580,856	88.9
2. 徴 税 費	175,654,000	164,033,075	0	11,620,925	93.4
3. 戸籍住民基本台帳費	80,815,000	70,985,964	6,667,000	3,162,036	87.8
4. 選 挙 費	21,412,000	17,312,573	0	4,099,427	80.9
5. 統 計 調 査 費	19,175,000	15,571,905	0	3,603,095	81.2
6. 監 査 委 員 費	18,738,000	18,671,096	0	66,904	99.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,439,916,240	1,344,938,827	94,977,413	7.1
2. 徴 税 費	164,033,075	156,822,390	7,210,685	4.6
3. 戸籍住民基本台帳費	70,985,964	64,450,106	6,535,858	10.1
4. 選 挙 費	17,312,573	37,160,459	△ 19,847,886	△ 53.4
5. 統 計 調 査 費	15,571,905	4,647,019	10,924,886	235.1
6. 監 査 委 員 費	18,671,096	18,076,459	594,637	3.3
合 計	1,726,490,853	1,626,095,260	100,395,593	6.2

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 94,977,413円(7.1%)増加している。

増加したのは、企画費、電算管理費、財産管理費、生活安定対策費、広報広聴費、公平委員会議費、諸費であり、減少したのは、一般管理費、文書財政費、会計管理費、女性政策費、自治振興費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

臨時職員報償金	99,103,115	円
子育て世帯向け市内産米・農産物購入券交付金	23,444,000	円
まちづくり推進基金積立金	41,215,333	円
先導的官民連携による広域観光拠点整備支援事業委託料	16,956,000	円
社会保障・税番号制度システム改修委託料（繰越分含）	59,432,400	円
基幹系システムソフトウェア保守料	11,166,576	円
基幹系システムリース料	16,130,136	円
土地借上料	18,651,979	円
庁舎管理費光熱水費	11,904,569	円
庁舎管理費修繕料	10,893,111	円
コミュニティバス運行管理委託料	17,928,000	円
財政調整基金積立金	285,356,913	円

2. 徴税費について

支出済額は前年度に比べると 7,210,685円(4.6%)増加している。

減少したのは、徴収費であり、増加したのは、税務総務費、賦課費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 6,905,520円、市税過誤納還付金 14,080,465円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 6,535,858円(10.1%)増加している。

支出の主なものは、戸籍システムリース料 14,377,860円、個人番号カード交付事務負担金 7,902,000円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 19,847,886円(53.4%)減少している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、県知事・県議会議員選挙費、御所市農業委員会委員選挙費、大和平野土地改良区総代選挙費、選挙制度改正費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 10,924,886円(235.1%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 594,637円(3.3%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,113,871,000	4,654,671,000	159,650,000	299,550,000	91.0

支出済額は前年度に比べると 68,688,781円(1.5%)減少している。

増加したのは、社会福祉費 19,186,179円(1.0%)、児童福祉費 51,756,726円(4.0%)で、減少したのは、生活保護費 139,631,686円(9.2%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,203,515,000	1,934,833,317	159,002,000	109,679,683	87.8
2. 児 童 福 祉 費	1,436,865,000	1,344,261,217	648,000	91,955,783	93.6
3. 生 活 保 護 費	1,473,491,000	1,375,576,466	0	97,914,534	93.4

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	1,934,833,317	1,915,647,138	19,186,179	1.0
2. 児童福祉費	1,344,261,217	1,292,504,491	51,756,726	4.0
3. 生活保護費	1,375,576,466	1,515,208,152	△ 139,631,686	△ 9.2
合 計	4,654,671,000	4,723,359,781	△ 68,688,781	△ 1.5

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 19,186,179円(1.0%)増加している。

増加したのは、心身障害者福祉費、老人福祉費、後期高齢者医療費、高齢者健康増進施設費、シルバー人材センター費、人権啓発推進費、旧老人保健医療費であり、減少したのは、社会福祉総務費、心身障害者医療費、年金費である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	471,769,939 円
社会福祉協議会負担金	24,034,000 円
臨時福祉給付金	43,128,000 円
障害福祉サービス費	365,494,521 円
更生医療費	70,193,978 円
児童福祉サービス費	27,221,286 円
特別障害者<児>手当等給付費	10,955,840 円
重度心身障害者<児>医療費	32,648,458 円
介護施設開設準備経費助成金	50,365,000 円
老人保護施設入所委託料	37,765,196 円
介護予防サービス計画委託料	12,282,180 円
療養給付費負担金	380,698,300 円
重度心身障害老人等医療費	25,033,156 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	139,893,829 円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 51,756,726円(4.0%)増加している。

増加したのは、児童措置費、母子福祉費、保育所費、幼児園費、学童保育所費であり、減少したのは、児童福祉総務費、ひとり親家庭等医療費、子ども医療費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

私立保育所等運営費	197,092,660	円
児童手当支給費	308,065,000	円
児童扶養手当支給費	145,074,260	円
ひとり親家庭等医療費	13,680,914	円
臨時保育士賃金	46,385,684	円
給食材料費	10,904,673	円
保育環境改善事業屋外遊具備品購入費	11,112,300	円
放課後児童指導員賃金	35,462,904	円
学童保育所整備工事（繰越分）	50,633,400	円
子ども医療費	14,891,507	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 139,631,686円(9.2%)減少している。

減少したのは、生活保護総務費、扶助費であり、新たに増加したのは、生活困窮者自立支援事業である。

支出の主なものは、生活扶助費 407,642,200円、住宅扶助費 110,910,162円、教育扶助費 10,973,440円、介護扶助費 41,423,612円、医療扶助費 728,460,185円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在	平成26年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	564	580	△ 16
保 護 人 口 (人)	809	839	△ 30
保 護 率 (%)	29.57	30.14	△ 0.57

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,107,973,000	1,859,469,959	161,657,000	86,846,041	88.2

支出済額は前年度に比べると186,114,929円(9.1%)減少している。

保健衛生費は49,438,811円(9.3%)増加し、清掃費は235,553,740円(15.6%)が減少した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	616,185,000	580,838,375	3,676,000	31,670,625	94.3
2. 清掃費	1,491,788,000	1,278,631,584	157,981,000	55,175,416	85.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	580,838,375	531,399,564	49,438,811	9.3
2. 清掃費	1,278,631,584	1,514,185,324	△235,553,740	△15.6
計	1,859,469,959	2,045,584,888	△186,114,929	△9.1

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると49,438,811円(9.3%)増加している。

減少したのは、公害費、休日応急診療所費、母子保健費であり、増加したのは、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、いきいきライフセンター費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	292,291,713	円
水道事業会計繰出金	44,696,958	円
インフルエンザワクチン接種委託料	22,669,640	円
個別接種委託料	29,343,663	円
火葬業務委託料	14,846,760	円
妊婦健康診査委託料	10,388,414	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 235,553,740円(15.6%)減少している。

し尿処理費が増加し、清掃総務費、ごみ処理費がそれぞれ減少した。

<清掃費の支出の主なもの>

清掃総務費消耗品費	12,066,732	円
やまと広域環境衛生事務組合負担金	18,805,352	円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	292,626,020	円
一般廃棄物処理委託料	191,767,822	円
臨時業務員賃金	21,358,616	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	354,627,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
172,425,000	165,959,780	0	6,465,220	96.3

支出済額は前年度に比べると 73,385,132円(79.3%)増加している。

農業費 69,861,509円(80.2%)、林業費 3,523,623円(64.2%)がそれぞれ増加している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	161,469,000	156,947,995	0	4,521,005	97.2
2. 林 業 費	10,956,000	9,011,785	0	1,944,215	82.3

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	156,947,995	87,086,486	69,861,509	80.2
2. 林 業 費	9,011,785	5,488,162	3,523,623	64.2
計	165,959,780	92,574,648	73,385,132	79.3

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 69,861,509円(80.2%)増加している。

増加したのは、農業総務費、農地費であり、減少したのは、農業委員会費、農業振興費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員会委員長並びに委員報酬	8,376,300 円
新規就農者確保事業補助金	1,500,000 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,362,628 円
多面的機能支払事業費補助金	1,535,520 円
国営土地改良事業第二十津川・紀の川指定工事地元負担金	70,017,566 円
市単土地改良事業補助金	7,448,000 円
農業水利施設耐震性点検・調査計画業務委託料(繰越分)	3,531,600 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 3,523,623円(64.2%)増加している。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	2,235,000 円
施業放置林整備事業委託料	1,101,600 円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,400,000 円
鳥獣被害防除事業補助金	1,054,828 円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	1,566,000 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
295,894,343	257,252,009	15,389,000	23,253,334	86.9

支出済額は前年度に比べると 121,613,741円(32.1%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 商工費	257,252,009	378,865,750	△ 121,613,741	△ 32.1

1. 商工費について

増加したのは、商工総務費、産業振興センター費であり、減少したのは、商工業振興費、観光費である。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	1,890,000 円
市工場設置奨励金	1,956,000 円
プレミアム商品券換金交付金（繰越分）	129,771,500 円
産業振興センター電気設備改修工事	5,691,600 円
県履物振興推進事業委託料	3,100,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	2,995,948 円
観光費事務雇賃金	3,430,943 円
市観光協会事業補助金	3,600,000 円
はがきの名文コンクール表彰式実施業務委託料（繰越分）	2,400,000 円
郵便名柄館外構整備工事	22,995,360 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,216,252,000	1,086,055,242	49,935,000	80,261,758	89.3

支出済額は前年度に比べると 57,627,551円(5.6%)増加している。

増加したのは、土木管理費 10,219,037円(11.1%)、河川費 22,993,493円(119.8%)、都市計画費 89,853,491円(19.7%)で、減少したのは、道路橋梁費 26,267,874円(10.0%)、住宅費 39,170,596円(19.7%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	109,579,000	102,346,114	0	7,232,886	93.4
2. 道 路 橋 梁 費	315,546,000	235,791,429	33,500,000	46,254,571	74.7
3. 河 川 費	51,734,000	42,191,378	8,621,000	921,622	81.6
4. 都 市 計 画 費	567,845,000	546,039,668	7,814,000	13,991,332	96.2
5. 住 宅 費	171,548,000	159,686,653	0	11,861,347	93.1

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 土 木 管 理 費	102,346,114	92,127,077	10,219,037	11.1
2. 道 路 橋 梁 費	235,791,429	262,059,303	△ 26,267,874	△ 10.0
3. 河 川 費	42,191,378	19,197,885	22,993,493	119.8
4. 都 市 計 画 費	546,039,668	456,186,177	89,853,491	19.7
5. 住 宅 費	159,686,653	198,857,249	△ 39,170,596	△ 19.7
計	1,086,055,242	1,028,427,691	57,627,551	5.6

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 10,219,037円(11.1%)増加している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 26,267,874円(10.0%)減少している。

道路維持費、交通安全施設整備費が増加し、道路新設改良費が減少した。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費測量設計委託料	11,759,040 円
橋梁点検委託料	13,662,000 円
道路維持工事	10,181,160 円
道路舗装工事	50,424,120 円
道路新設改良費道路改良工事	29,358,720 円
道路新設改良費道路舗装工事	35,602,200 円
北十三柳原線整備事業費補償調査委託料（繰越分）	11,847,600 円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 22,993,493円(119.8%)増加している。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	15,556,320 円
総合治水対策事業測量設計委託料	14,038,920 円
総合治水対策工事	12,283,920 円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 89,853,491円(19.7%)増加している。

都市計画総務費が減少し、都市下水路費、都市施設管理費がいずれも増加した。

<都市計画費の支出の主なもの>

下水道事業貸付金（繰上償還分）	66,200,000 円
下水道事業特別会計繰出金（繰上償還分含む）	390,643,318 円
緑地公園改修工事	29,791,800 円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 39,170,596円(19.7%)減少している。

住宅管理費、住宅維持補修費がいずれも減少した。

<住宅費の支出の主なもの>

新婚世帯家賃補助金	7,060,000 円
改良住宅維持補修費修繕料	12,302,967 円
空家対策費修繕料	25,037,640 円
空家再生事業小林団地除却工事	14,199,840 円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
501,602,000	474,374,083	0	27,227,917	94.6

支出済額は前年度に比べると 3,511,152円(0.7%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 消防費	474,374,083	477,885,235	△ 3,511,152	△ 0.7

1. 消防費について

消防費が減少し、広域消防費、消防施設費、災害対策費が増加した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	378,026,000 円
消防団員報酬	12,242,000 円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,255,240 円
消防車購入費	17,172,000 円
災害用備蓄備品（繰越分）	10,295,532 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,428,943,000	1,275,892,094	0	153,050,906	89.3

支出済額は前年度に比べると 76,307,343円(5.6%)減少している。

増加したのは、教育総務費、小学校費、人権教育費であり、減少したのは中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	125,529,000	122,025,524	0	3,503,476	97.2
2. 小学校費	327,744,000	291,689,444	0	36,054,556	89.0
3. 中学校費	101,929,000	85,249,140	0	16,679,860	83.6
4. 幼稚園費	38,725,000	35,904,087	0	2,820,913	92.7
5. 社会教育費	389,407,000	325,172,566	0	64,234,434	83.5
6. 人権教育費	64,257,000	50,769,147	0	13,487,853	79.0
7. 保健体育費	381,352,000	365,082,186	0	16,269,814	95.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	122,025,524	113,729,279	8,296,245	7.3
2. 小学校費	291,689,444	189,880,461	101,808,983	53.6
3. 中学校費	85,249,140	94,257,184	△ 9,008,044	△ 9.6
4. 幼稚園費	35,904,087	47,026,768	△ 11,122,681	△ 23.7
5. 社会教育費	325,172,566	496,197,203	△ 171,024,637	△ 34.5
6. 人権教育費	50,769,147	27,673,639	23,095,508	83.5
7. 保健体育費	365,082,186	383,434,903	△ 18,352,717	△ 4.8
計	1,275,892,094	1,352,199,437	△ 76,307,343	△ 5.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 8,296,245円(7.3%)増加している。

教育委員会費は減少し、事務局費は増加した。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 101,808,983円(53.6%)増加している。

減少したのは、外国人語学指導事業費、学力向上推進プロジェクト事業費であり、増加したのは、学校管理費、教育振興費である。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	16,023,168 円
学校施設費光熱水費	23,176,927 円
学校管理業務委託料	12,732,360 円
学校施設改修工事	18,424,800 円
校舎耐震補強工事	120,117,600 円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 9,008,044円(9.6%)減少している。

学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費、学力向上推進プロジェクト事業費がそれぞれで減少している。

<中学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	9,013,032	円
学校施設費光熱水費	9,008,139	円
学校管理業務委託料	5,456,726	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 11,122,681円(23.7%)減少している。

減少したのは、幼稚園管理費であり、増加したのは、幼児園管理費、教育振興費である。

支出の主なものとしては、保育環境改善事業屋外遊具備品購入費 8,671,800円である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 171,024,637円(34.5%)減少している。

減少したのは、社会教育振興費、青少年健全育成費、アザレアホール費、文化交流センター費であり、増加したのは、社会教育総務費、公民館費、文化財保存費、市民会館費である。

<社会教育費の支出の主なもの>

出土遺物整理業務委託料	12,596,040	円
アザレアホール費光熱水費	7,962,463	円
図書館業務委託料	15,428,400	円
文化ホール費舞台照明設備調光操作卓改修工事	8,856,000	円
市民会館アスベスト除去工事	73,036,080	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 23,095,508円(83.5%)増加している。

減少したのは、人権教育推進費であり、増加したのは、人権教育総務費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

<人権教育費の支出の主なもの>

人権センター費空調設備改修工事	17,517,600 円
坂本奨学金給付金	13,080,000 円

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 18,352,717円(4.8%)減少している。

減少したのは、保健体育施設費、学校給食センター費であり、増加したのは、保健体育総務費である。

<保健体育費の支出の主なもの>

市民運動公園整備事業費人工芝化整備工事（繰越分）	153,880,560 円
市民運動公園整備事業費トイレ棟改築工事（繰越分）	23,133,600 円
市民運動公園整備事業費グラウンド土壌改良工事	50,461,920 円
ゲートボール場スロープ設置工事	7,549,200 円
給食調理・配送業務委託料	35,622,848 円
準要保護児童生徒学校給食援助費	8,958,600 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は前年度に比べると 5,860,360円(皆減)減少している。

今年度の災害復旧費における支出は無かった。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災 害 復 旧 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土木施設災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災 害 復 旧 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	0	390,160	△ 390,160	皆減
農林業施設災害復旧費	—	5,470,200	△ 5,470,200	—

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,955,783,000	1,954,895,484	0	887,516	99.9

支出済額は前年度に比べると 1,204,399,988円(38.1%)減少している。

元金、利子ともに減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,734,631,946円、長期債利子償還金 220,149,544円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

年 度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	1,734,631,946	2,774,579,068	1,942,282,961	△ 1,039,947,122	832,296,107
	利 子	220,149,544	285,668,879	309,175,430	△ 65,519,335	△ 23,506,551
	計	1,954,781,490	3,060,247,947	2,251,458,391	△ 1,105,466,457	808,789,556
指 数		85.9	134.4	98.9		
公債諸費		0	98,989,697	0	△ 98,989,697	98,989,697
一時借入金利子		113,994	57,828	43,521	56,166	14,307
指 数		306.9	155.7	117.2		
合 計		1,954,895,484	3,159,295,472	2,251,501,912	△ 1,204,399,988	907,793,560

指数は平成24年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
20,000,000	15,516,439	4,483,561	77.6

《 3. 特 別 会 計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成27年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	4,911,940,000 円
歳 入 決 算 額	4,267,109,148 円
歳 出 決 算 額	4,790,282,947 円
差 引 額	△ 523,173,799 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 523,173,799円の赤字となっており、実質収支額も同額の 523,173,799円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 92,132,165円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	4,267,109,148	3,712,592,238	3,880,384,010	3,810,518,877
歳 出 総 額	4,790,282,947	4,143,633,872	4,233,356,784	4,091,979,934
差 引 過 不 足 額	△ 523,173,799	△ 431,041,634	△ 352,972,774	△ 281,461,057
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 523,173,799	△ 431,041,634	△ 352,972,774	△ 281,461,057
単 年 度 収 支 額	△ 92,132,165	△ 78,068,860	△ 71,511,717	△ 100,481,256

(ア) 歳入について

決算額は 4,267,109,148円で、予算現額 4,911,940,000円に対する収入率は 86.9%、調定額 4,483,584,235円に対する収入率は 95.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 554,516,910円(14.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 国民健康 保 険 税	577,969,000	573,938,972	99.3	△ 4,030,028	601,497,574	△ 27,558,602
2. 使用料及 び手数料	200,000	242,300	121.2	42,300	258,310	△ 16,010
3. 国庫支出金	1,078,052,000	1,003,898,160	93.1	△ 74,153,840	1,015,112,027	△ 11,213,867
4. 療養給付 費交付金	100,655,000	150,860,000	149.9	50,205,000	146,641,188	4,218,812
5. 前期高齢 者交付金	1,002,800,000	1,057,085,248	105.4	54,285,248	992,827,489	64,257,759
6. 県支出金	230,186,000	253,102,467	110.0	22,916,467	221,053,466	32,049,001
7. 共同事業 交 付 金	982,400,000	927,036,090	94.4	△ 55,363,910	476,010,591	451,025,499
8. 繰 入 金	301,914,000	292,291,713	96.8	△ 9,622,287	251,464,524	40,827,189
9. 諸 収 入	637,764,000	8,654,198	1.4	△ 629,109,802	7,727,069	927,129
計	4,911,940,000	4,267,109,148	86.9	△ 644,830,852	3,712,592,238	554,516,910

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
577,969,000	790,414,059	573,938,972	28,912,163	187,562,924	△ 4,030,028

収入済額は前年度に比べると 27,558,602円(4.6%)の減少となっている。現年度分で 23,576,456円(4.2%)、滞納繰越分で 3,982,146円(11.8%)のそれぞれ減少である。

調定額は前年度に比べると 74,430,164円(8.6%)の減少となっている。現年度分で 28,464,900円(4.7%)、滞納繰越分で 45,965,264円(18.0%)のそれぞれ減少である。

収入率は予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 72.6%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 3.1%の増加となっている。

収入未済額は前年度に比べると 24,739,294円(11.7%)の減少となっている。現年度分で 4,949,304円(11.6%)、滞納繰越分で 19,789,990円(11.7%)のそれぞれ減少である。

滞納処分は、差押 777件で 12,512,100円である。滞納処分の執行停止は 741件で 10,993,405円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 28,912,163円 で 1,838件 (191人) である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成27年度 保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					27年度	26年度	25年度	24年度
現年課税額	581,674,600	544,062,240	65,660	37,546,700	93.5	93.0	92.9	92.8
滞納繰越額	208,739,459	29,876,732	28,846,503	150,016,224	14.3	13.3	14.3	15.6
計	790,414,059	573,938,972	28,912,163	187,562,924	72.6	69.5	69.3	68.7

最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対す る収入率	調定に対す る収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
27	577,969,000	96.2	790,414,059	91.4	573,938,972	95.4	99.3	72.6
26	601,035,000	97.1	864,844,223	94.8	601,497,574	95.1	100.1	69.5
25	619,238,000	98.1	912,551,402	97.1	632,312,501	98.0	102.1	69.3
24	631,266,000	94.8	939,339,463	92.8	644,948,300	94.6	102.2	68.7

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
200,000	242,300	242,300	0	42,300

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、16,010円 (6.2%) 減少している。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,078,052,000	1,003,898,160	1,003,898,160	0	△74,153,840

収入済額は前年度に比べると11,213,867円(1.1%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金658,741,160円、国庫補助金345,157,000円であり、前年度に比べると、国庫負担金8,195,867円(1.2%)、国庫補助金3,018,000円(0.9%)がそれぞれ減少している。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
100,655,000	150,860,000	150,860,000	0	50,205,000

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると4,218,812円(2.9%)増加している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,002,800,000	1,057,085,248	1,057,085,248	0	54,285,248

平成20年4月から施行されている前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると64,257,759円(6.5%)増加している。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
230,186,000	253,102,467	253,102,467	0	22,916,467

収入済額は前年度に比べると 32,049,001円(14.5%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 34,106,467円、県補助金 218,996,000円であり、前年度に比べると県負担金 3,987,001円(13.2%)、県補助金 28,062,000円(14.7%)がそれぞれ増加している。

第7款 共同事業交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
982,400,000	927,036,090	927,036,090	0	△ 55,363,910

収入済額は前年度に比べると 451,025,499円(94.8%)増加している。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
301,914,000	292,291,713	292,291,713	0	△ 9,622,287

収入済額は前年度に比べると 40,827,189円(16.2%)増加している。

これは一般会計からの繰入金である。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
637,764,000	8,654,198	8,654,198	0	0	△ 629,109,802

収入済額は前年度に比べると 927,129円(12.0%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 938,739円、雑入 7,566,048円、療養費等指定公費返還金 149,411円であり、前年度に比べると雑入 1,338,249円(21.5%)が増加し、延滞金 410,908円(30.4%)、療養費等指定公費返還金 212円(0.1%)が減少している。

(イ) 歳出について

決算額は 4,790,282,947円で、予算現額 4,911,940,000円に対する執行率は 97.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 646,649,075円(15.6%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	69,025,000	60,316,635	87.4	8,708,365	59,582,173	734,462
2. 保険給付費	2,672,559,000	2,581,153,168	96.6	91,405,832	2,497,879,326	83,273,842
3. 老人保健 拠 出 金	119,000	18,730	15.7	100,270	18,730	0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	982,403,000	982,400,373	99.9	2,627	476,628,994	505,771,379
5. 前期高齢者 納付金等	681,000	318,408	46.8	362,592	367,624	△ 49,216
6. 後期高齢者 支援金等	471,314,000	471,307,987	99.9	6,013	475,362,440	△ 4,054,453
7. 介護納付金	191,849,000	191,848,263	99.9	737	211,471,391	△ 19,623,128
8. 保健事業費	53,966,000	41,021,692	76.0	12,944,308	36,722,586	4,299,106
9. 公 債 費	368,000	0	—	368,000	0	0
10. 諸支出金	31,614,000	30,856,057	97.6	757,943	32,627,834	△ 1,771,777
11. 予 備 費	7,000,000	0	—	7,000,000	0	0
12. 繰上充用金	431,042,000	431,041,634	99.9	366	352,972,774	78,068,860
計	4,911,940,000	4,790,282,947	97.5	121,657,053	4,143,633,872	646,649,075

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
69,025,000	60,316,635	8,708,365	87.4

支出済額は前年度に比べると 734,462円(1.2%)増加している。

総務管理費が増加し、徴税費が減少した。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,672,559,000	2,581,153,168	91,405,832	96.6

支出済額は前年度に比べると 83,273,842円(3.3%)増加している。

増加したのは、療養諸費、高額療養費であり、減少したのは、出産育児諸費、葬祭諸費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	2,157,809,572 円
退職被保険者等療養給付費	56,082,187 円
一般被保険者療養費	27,624,723 円
一般被保険者高額療養費	311,658,995 円
退職被保険者等高額療養費	9,035,800 円
出産育児一時金	11,308,000 円

第3款 老人保健拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
119,000	18,730	100,270	15.7

支出済額は前年度と同じである。

これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健事務費拠出金である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
982,403,000	982,400,373	2,627	99.9

支出済額は前年度に比べると 505,771,379円(106.1%)増加している。

増加したのは、共同事業医療費拠出金、保険財政安定化事業拠出金であり、減少したのは、その他の共同事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 120,753,870円、保険財政安定化事業拠出金 861,645,926円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
681,000	318,408	362,592	46.8

支出済額は前年度に比べると 49,216円(13.4%)減少している。

前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金がいずれも減少した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
471,314,000	471,307,987	6,013	99.9

支出済額は前年度に比べると 4,054,453円(0.9%)減少している。

後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 471,276,365円である。

第7款 介護納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
191,849,000	191,848,263	737	99.9

支出済額は前年度に比べると 19,623,128円(9.3%)減少している。

第8款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
53,966,000	41,021,692	12,944,308	76.0

支出済額は前年度に比べると 4,299,106円(11.7%)増加している。

保健衛生普及費が減少し、特定健康診査等事業費が増加した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 16,878,644円である。

第9款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
368,000	0	368,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第10款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
31,614,000	30,856,057	757,943	97.6

支出済額は前年度に比べると 1,771,777円(5.4%)減少している。

一般被保険者保険税還付金が増加し、償還金、療養費等指定公費立替金がいずれも減少している。

支出の主なものは、国庫返還金 17,380,619円、支払基金交付金返還金 10,660,233円である。

第11款 予備費

(単位：円、%)

議決予算額	充用額	予算残額(不用額)	充用率
7,000,000	0	7,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、今年度は他科目への充用はなかった。

第12款 繰上充用金

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
431,042,000	431,041,634	366	99.9

支出済額は前年度に比べると 78,068,860円(22.1%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

平成27年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	84,017,000 円
歳 入 決 算 額	80,695,113 円
歳 出 決 算 額	80,786,213 円
差 引 額	△ 91,100 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 91,100円の赤字となっており、実質収支額も同額の 91,100円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 36,700円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	80,695,113	83,927,751	87,990,786	90,863,185
歳 出 総 額	80,786,213	83,982,151	88,091,486	91,084,985
差 引 過 不 足 額	△ 91,100	△ 54,400	△ 100,700	△ 221,800
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 91,100	△ 54,400	△ 100,700	△ 221,800
単 年 度 収 支 額	△ 36,700	46,300	121,100	△ 72,400

(ア) 歳入について

決算額は 80,695,113円で、予算現額 84,017,000円に対する収入率は 96.0%、調定額 80,786,213円に対する収入率は 99.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,232,630円(3.9%)の減少となっている。

第1款 負担金

全額が給食費負担金である。

収入済額は 80,126,013円で、その内訳は、現年度分 80,112,613円、過年度分 13,400円である。

不納欠損額は 20,000円で 1件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

収入未済額は 71,100円で、前年度に比べると 16,700円(30.7%)増加している。引き続き未納者への納付指導等により、収入未済額の解消に努められたい。

第2款 県支出金

収入未済額は 569,100円であり、県補助金である。

(イ) 歳出について

決算額は 80,786,213円で、予算現額 84,017,000円に対する執行率は 96.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,195,938円(3.8%)の減少となっている。

第1款 給食費

支出済額は 80,731,813円で、前年度に比べると 3,149,638円(3.8%)減少している。

全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 54,400円で前年度に比べると 46,300円(46.0%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、12、14）

平成27年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	113,000,000 円
歳 入 決 算 額	97,214,301 円
歳 出 決 算 額	96,584,301 円
差 引 額	630,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 630,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 630,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 50,000円の黒字となっている。なお、剰余金 630,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成27年度の宿泊利用者は 3,695人で前年度の 3,427人より 268人(7.8%)増加し、休憩利用者は 9,384人で前年度の 8,193人より 1,191人(14.5%)増加している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然豊かな葛城山の幅広いPRにより引き続き葛城山の魅力を発信し、利用者増加に努められたい。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	97,214,301	94,143,511	99,306,897	98,759,381
歳 出 総 額	96,584,301	93,563,511	98,776,897	98,079,381
差 引 過 不 足 額	630,000	580,000	530,000	680,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	630,000	580,000	530,000	680,000
単 年 度 収 支 額	50,000	50,000	△ 150,000	60,000

(ア) 歳入について

決算額は 97,214,301円で、予算現額 113,000,000円に対する収入率は 86.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,070,790円(3.3%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に對 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	97,440,000	83,672,500	85.9	△ 13,767,500	81,667,200	2,005,300
2. 諸収入	14,930,000	12,961,801	86.8	△ 1,968,199	11,946,311	1,015,490
3. 繰越金	630,000	580,000	92.1	△ 50,000	530,000	50,000
計	113,000,000	97,214,301	86.0	△ 15,785,699	94,143,511	3,070,790

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 2,005,300円(2.5%)増加している。

収入済額の内訳は、宿泊料 65,778,300円、休憩料 17,894,200円であり、前年度に比べると宿泊料 2,057,400円(3.2%)が増加し、休憩料 52,100円(0.3%)が減少している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 1,015,490円(8.5%)増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,775,100円、器具・小物貸付料 4,186,701円であり、前年度に比べると売店売上収入 274,500円(3.2%)、器具・小物貸付料 740,990円(21.5%)がそれぞれ増加している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 50,000円(9.4%)増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 96,584,301円で、予算現額 113,000,000円に対する執行率は 85.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,020,790円(3.2%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,321,000	66,487,104	97.3	1,833,896	66,487,104	0
2. 事業費	44,379,000	30,097,197	67.8	14,281,803	27,076,407	3,020,790
3. 予備費	300,000	0	—	300,000	0	0
計	113,000,000	96,584,301	85.5	16,415,699	93,563,511	3,020,790

第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 3,020,790円(11.2%)増加している。

支出の主なものは材料費 23,690,024円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成27年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	1,025,420,000 円
歳 入 決 算 額	760,174,693 円
歳 出 決 算 額	760,017,693 円
差 引 額	157,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は157,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も0円となっている。

平成27年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は63.63%で、下水道加入率は人口割63.09%、世帯別69.24%となっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	760,174,693	718,920,601	745,210,675	726,412,933
歳 出 総 額	760,017,693	718,688,601	745,031,675	726,140,933
差 引 過 不 足 額	157,000	232,000	179,000	272,000
翌年度への繰越財源	157,000	232,000	179,000	272,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

(ア) 歳入について

決算額は760,174,693円で、予算現額1,025,420,000円に対する収入率は74.1%、調定額765,445,978円に対する収入率は99.3%となっている。また、前年度決算額に比べると41,254,092円(5.7%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	(B) ----- (A)			
1. 分担金及 び負担金	7,000,000	6,370,000	91.0	△ 630,000	6,440,000	△ 70,000
2. 使用料及 び手数料	96,037,000	93,858,555	97.7	△ 2,178,445	94,548,650	△ 690,095
3. 国庫支出金	175,129,000	78,170,820	44.6	△ 96,958,180	92,621,000	△ 14,450,180
4. 繰 入 金	464,722,000	456,843,318	98.3	△ 7,878,682	389,031,951	67,811,367
5. 市 債	282,300,000	124,700,000	44.2	△ 157,600,000	136,100,000	△ 11,400,000
6. 繰 越 金	232,000	232,000	100.0	0	179,000	53,000
計	1,025,420,000	760,174,693	74.1	△ 265,245,307	718,920,601	41,254,092

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 70,000円(1.1%)減少している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 690,095円(0.7%)減少している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 93,448,555円、下水道手数料 410,000円であり、前年度に比べると下水道使用料は 825,095円(0.9%)減少し、下水道手数料は 135,000円(49.1%)増加している。

平成27年度において、債権放棄により 1,136,315円(464件)が不納欠損処理されたが、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

下水道使用料の収入未済額は 4,134,970円(現年度分 1,292,735円、過年度分 2,842,235円)で、前年度に比べると 1,505,980円(26.7%)減少している。現年度分 729,595円(129.6%)が増加し、過年度分 2,235,575円(44.0%)が減少した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減により一層努力されたい。下水道使用料は、強制徴収公債権であるため、法令に基づき、時効(5年)により債権が消滅したものについて、一部不納欠損処理を実施されたが、残りの分についても、水道局と充分検討され、同処理を行われたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 14,450,180円(15.6%)減少している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 47,606,820円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 30,564,000円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 7,747,180円(14.0%)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 6,703,000円(18.0%)がいずれも減少している。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 67,811,367円(17.4%)増加している。

これは一般会計からの繰入金 390,643,318円と一般会計からの借入金 66,200,000円である。

第5款 市債

収入済額は前年度に比べると 11,400,000円(8.4%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分を含む)	59,000,000 円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む)	37,800,000 円
流域下水道事業債	8,000,000 円
下水道事業債(特別措置分)	19,900,000 円

前年度に比べると公共下水道事業債(繰越分を含む) 5,300,000円(8.2%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 2,000,000円(5.0%)、流域下水道事業債 4,000,000円(33.3%)、下水道事業債(特別措置分) 100,000円(0.5%)がいずれも減少した。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

26年度末未償還額	27年度における借入額	27年度における償還額	差引27年度末未償還額	対前年度末増減
4,869,006	190,900	373,713	4,686,193	△ 182,813

第6款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 53,000円増加している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

(イ) 歳出について

決算額は 760,017,693円で、予算現額 1,025,420,000円に対する執行率は 74.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 41,329,092円(5.8%)の増加となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 240,815,000円で、前年度に比べると 122,154,000円(102.9%)増加している。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道事業費	533,237,000	268,936,826	$\frac{(95.6)}{50.4}$	240,815,000	23,485,174	297,770,732	△ 28,833,906
2. 公債費	492,083,000	491,080,867	99.8	0	1,002,133	420,917,869	70,162,998
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	1,025,420,000	760,017,693	$\frac{(97.6)}{74.1}$	240,815,000	24,587,307	718,688,601	41,329,092

() は翌年度繰越分を含む。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると 28,833,906円(9.7%)減少している。

下水道維持費、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費が減少し、下水道総務費が増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域下水道維持管理費等市町村負担金	46,357,288	円
公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	91,701,386	円
特定環境保全公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)		
	51,947,040	円
大和川上流流域下水道事業市町村負担金	8,115,454	円

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると 70,162,998円(16.7%)増加している。

元金が増加し、利子が減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 310,461,459円、繰上償還金 63,251,460円、長期債利子償還金 104,931,103円、繰上償還に伴う補償金 11,867,520円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5)介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成27年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,482,645,000 円
歳 入 決 算 額	3,269,343,401 円
歳 出 決 算 額	3,243,101,401 円
差 引 額	26,242,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 26,242,000円の黒字となっており、実質収支額も 26,242,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,870,000円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	3,269,343,401	3,208,143,980	3,136,024,762	3,072,707,181
歳 出 総 額	3,243,101,401	3,188,375,980	3,114,303,762	3,062,604,994
差 引 過 不 足 額	26,242,000	19,768,000	21,721,000	10,102,187
翌年度への繰越財源	0	4,396,000	0	0
実 質 収 支 額	26,242,000	15,372,000	21,721,000	10,102,187
単 年 度 収 支 額	10,870,000	△ 6,349,000	11,618,813	△ 13,155,354

(ア) 歳入について

決算額は 3,269,343,401円で、予算現額 3,482,645,000円に対する収入率は 93.9%、調定額 3,287,976,761円に対する収入率は 99.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 61,199,421円(1.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	639,795,000	620,049,940	96.9	△ 19,745,060	557,431,240	62,618,700
2. 使用料及 び手数料	73,000	59,160	81.0	△ 13,840	61,280	△ 2,120
3. 国庫支出金	865,371,000	808,589,500	93.4	△ 56,781,500	791,059,013	17,530,487
4. 支払基金 交 付 金	934,259,000	871,257,000	93.3	△ 63,002,000	884,841,000	△ 13,584,000
5. 県支出金	502,761,000	472,728,835	94.0	△ 30,032,165	466,362,540	6,366,295
6. 繰 入 金	520,474,000	471,769,939	90.6	△ 48,704,061	486,516,971	△ 14,747,032
7. 諸 収 入	144,000	5,121,027	3556.3	4,977,027	150,936	4,970,091
8. 繰 越 金	19,768,000	19,768,000	100.0	0	21,721,000	△ 1,953,000
計	3,482,645,000	3,269,343,401	93.9	△ 213,301,599	3,208,143,980	61,199,421

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 62,618,700円(11.2%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 563,782,200円、普通徴収保険料 56,267,740円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 60,279,600円(12.0%)、普通徴収保険料 2,339,100円(4.3%)がそれぞれ増加している。

収入未済額は 13,672,840円で、前年度に比べると 617,960円(4.3%)の減少となっている。現年度分で 906,760円(12.5%)減少し、滞納繰越分で 288,800円(4.1%)増加している。収入未済額については今後も、介護保険制度の周知とともに戸別訪問による納付指導等の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に向けより一層努力されたい。

不納欠損額は 4,960,520円で 134件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 2,120円(3.5%)減少している。

全額、介護保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 17,530,487円(2.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金	549,178,830	円
国庫補助金の調整交付金	237,589,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,301,750	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	14,947,920	円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越分含む)	2,467,000	円
介護保険事業費補助金(繰越分)	2,105,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 1,011,897円(0.2%)、調整交付金 11,663,000円(5.2%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,108,840円(16.4%)、税番号制度システム整備費補助金 2,467,000円(皆増)、介護保険事業費補助金 1,078,000円(105.0%)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 798,250円(25.8%)が減少している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 13,584,000円(1.5%)減少している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 869,042,000円、地域支援事業支援交付金 2,215,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 12,203,000円(1.4%)、地域支援事業支援交付金 1,381,000円(38.4%)がそれぞれ減少している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 6,366,295円(1.4%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金	464,104,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,150,875	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	7,473,960	円

前年度に比べると介護給付費負担金 5,711,000円(1.2%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 1,054,420円(16.4%)が増加し、地域支援事業交付金(介護予防事業) 399,125円(25.8%)が減少している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 14,747,032円(3.0%)減少している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	388,472,941	円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	947,567	円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	6,544,068	円
〃 保険料軽減繰入金	10,519,200	円
〃 職員給与費等繰入金	34,565,128	円
〃 事務費繰入金	30,721,035	円

前年度に比べると介護給付費繰入金 6,540,201円(1.7%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 574,890円(9.6%)、保険料軽減繰入金 10,519,200円(皆増)が増加し、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 511,638円(35.1%)、職員給与費等繰入金 1,408,019円(3.9%)、事務費繰入金 10,403,660円(25.3%)が減少している。今年度は介護給付費準備基金からの繰入はなかった。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 4,970,091円(3292.8%)増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 13,340円、雑入 263,728円、過年度分介護給付費交付金 4,838,959円(皆増)、延滞金 5,000円(皆増)である。前年度に比べると、預金利子 7,115円(34.8%)が減少し、雑入 133,247円(102.1%)が増加している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 1,953,000円(9.0%)減少している。

これは、前年度の決算剰余金 15,372,000円と繰越事業に伴う一般財源 4,396,000円である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,243,101,401円、予算現額 3,482,645,000円に対する執行率は 93.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 54,725,421円(1.7%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	88,071,000	78,245,886	88.8	0	9,825,114	69,042,051	9,203,835
2. 保険給付費	3,323,940,000	3,107,783,529	93.5	0	216,156,471	3,055,461,929	52,321,600
3. 地域支援 事業費	54,594,000	41,176,923	75.4	0	13,417,077	41,937,062	△ 760,139
4. 基金積立金	36,000	13,340	37.1	0	22,660	20,455	△ 7,115
5. 諸支出金	16,004,000	15,881,723	99.2	0	122,277	21,914,483	△ 6,032,760
計	3,482,645,000	3,243,101,401	93.1	0	239,543,599	3,188,375,980	54,725,421

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 9,203,835円(13.3%)増加している。

総務管理費、徴収費、介護認定審査会費いずれも増加した。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 10,518,840円、主治医意見書手数料 10,439,960円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 52,321,600円(1.7%)増加している。

減少したのは、介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス等費であり、増加したのは、介護サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	1,135,762,769	円
地域密着型介護サービス給付費	135,962,083	円
施設介護サービス給付費	1,245,114,798	円
居宅介護サービス計画給付費	136,419,350	円
介護予防サービス給付費	157,426,895	円
介護予防サービス計画給付費	21,471,143	円
高額介護サービス費	71,487,803	円
特定入所者介護サービス費	169,178,312	円

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 760,139円(1.8%)減少している。

減少したのは、介護予防事業費であり、増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費である。

支出の主なものは、「食」の自立支援事業委託料 3,485,650円、家族介護用品支給事業費 3,364,738円である。

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 7,115円(34.8%)減少している。

全額が介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 6,032,760円(27.5%)減少している。

第1号被保険者保険料還付金が増加し、償還金が減少した。

支出の主なものは、県費返還金 6,044,839円、国庫返還金 9,113,440円である。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成27年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	385,628,000 円
歳 入 決 算 額	372,985,728 円
歳 出 決 算 額	372,525,728 円
差 引 額	460,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 460,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 460,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 127,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	372,985,728	371,028,921	347,840,197	345,341,479
歳 出 総 額	372,525,728	370,695,921	348,667,197	344,967,499
差 引 過 不 足 額	460,000	333,000	△ 827,000	373,980
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	460,000	333,000	△ 827,000	373,980
単 年 度 収 支 額	127,000	1,160,000	△ 1,200,980	373,980

(ア) 歳入について

決算額は 372,985,728円で、予算現額 385,628,000円に対する収入率は 96.7%、調定額 374,928,281円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,956,807円(0.5%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	232,101,000	222,666,120	95.9	△ 9,434,880	227,782,740	△ 5,116,620
2. 使用料及 び手数料	45,000	35,080	78.0	△ 9,920	39,120	△ 4,040
3. 国庫支出金	2,448,000	961,000	39.3	△ 1,487,000	0	961,000
4. 繰 入 金	142,233,000	139,893,829	98.4	△ 2,339,171	134,546,693	5,347,136
5. 諸 収 入	8,801,000	9,096,699	103.4	295,699	8,660,368	436,331
6. 繰 越 金	0	333,000	—	333,000	0	333,000
計	385,628,000	372,985,728	96.7	△ 12,642,272	371,028,921	1,956,807

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 5,116,620円(2.2%)減少している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 147,121,800円、普通徴収保険料 75,544,320円であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 7,641,500円(4.9%)減少し、普通徴収保険料が 2,524,880円(3.5%)増加した。

収入未済額は 1,631,313円で、前年度に比べると 174,773円(12.0%)の増加となっている。現年度分で 321,593円(39.4%)増加し、滞納繰越分で 146,820円(22.9%)が減少している。今後も、制度の周知を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 311,240円で 16件である。不納欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 4,040円(10.3%)減少している。

これは、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は、前年度に比べると 961,000円(皆増)増加している。

その内容は全額、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 5,347,136円(4.0%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 37,366,991円、保険基盤安定繰入金 102,526,838円であり、前年度に比べると保険基盤安定繰入金 4,098,237円(4.2%)、事務費繰入金 1,248,899円(3.5%)がそれぞれ増加した。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 436,331円(5.0%)増加している。

これは主に、保健事業委託金である。

第6款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 333,000円(皆増)増加している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

(イ) 歳出について

決算額は 372,525,728円で、予算現額 385,628,000円に対する執行率は 96.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,829,807円(0.5%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	25,754,000	22,585,873	87.7	0	3,168,127	21,038,487	1,547,386
後期高齢者 2. 医療広域 連合納付金	350,075,000	341,185,978	97.5	0	8,889,022	340,990,261	195,717
3. 保健 事業費	8,799,000	8,753,877	99.5	0	45,123	7,840,173	913,704
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
繰上 充用金	—	—	—	—	—	827,000	△ 827,000
計	385,628,000	372,525,728	96.6	0	13,102,272	370,695,921	1,829,807

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 1,547,386円(7.4%)増加している。

総務管理費、徴収費がそれぞれ増加している。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 195,717円(0.1%)増加している。

これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 913,704円(11.7%)増加している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

県・市まちづくり連携協定基本構想策定事業	2,000	千円
セキュリティ強化対策事業	7,836	千円
子ども・子育て支援システム改修事業	324	千円
共同浴場用地測量事業	3,676	千円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	19,981	千円
葛城98号線取付道路整備事業	1,782	千円
総合治水対策事業	1,481	千円
都市計画道路整備計画策定事業	7,161	千円
緑地公園改修事業	653	千円

下水道事業特別会計

公共下水道事業	136	千円
特定環境保全公共下水道事業	21	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区 分 款 別	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	14,816,422,793	13,641,703,549	1,174,719,244	44,894,000	1,129,825,244	559,397,286	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	4,267,109,148	4,790,282,947	△ 523,173,799	0	△ 523,173,799	△ 92,132,165
	学校給食費 特別会計	80,695,113	80,786,213	△ 91,100	0	△ 91,100	△ 36,700
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	97,214,301	96,584,301	630,000	0	630,000	50,000
	下水道事業 特別会計	760,174,693	760,017,693	157,000	157,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,269,343,401	3,243,101,401	26,242,000	0	26,242,000	10,870,000
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	372,985,728	372,525,728	460,000	0	460,000	127,000
	小 計	8,847,522,384	9,343,298,283	△ 495,775,899	157,000	△ 495,932,899	△ 81,121,865
計	23,663,945,177	22,985,001,832	678,943,345	45,051,000	633,892,345	478,275,421	

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

平成27年度において、固定資産台帳の整備がされ、それに伴ない、財産区分等の変更が行われ、年度末現在高においてその数値を調整されている。

①行政財産

土地について、年度末現在高は 1,563,530㎡である。

建物については、年度末現在高は 207,347㎡である。

②普通財産

ア. 土地（山林を除く。）

年度末現在高は 107,391㎡である。

イ. 建物

固定資産台帳の整備により、年度末現在高は皆無である。

ウ. 山林

年度末現在高は 836,800㎡である。

エ. 立木（推定蓄積量）

平成27年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

オ. 債権

平成27年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

カ. 出資による権利

平成27年度中に増減はなく、年度末現在高は 211,943,000円である。

キ. 有価証券

平成27年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

(2)物 品

本年度中に固定資産台帳の整備により、取得価格が 200万円以上の主な物品について整理された。年度末現在高は次のとおりである。

普通自動車	3 台	タイヤショベル	3 台	フォークリフト	1 台
貨物車	11 台	道路パトロールカー	1 台	コミュニティバス	2 台
収集車	13 台	消防ポンプ自動車	10 台	緊急車両	2 台

(3)基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると 11,737千円の増額となり、年度末現在高は 3,161,180千円である。

本年度の各基金の増減額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	積立額	取り崩し額	差引増減額
御所市ふるさと創生基金	62	11,194	△ 11,132
御所市市債管理基金	205	13,267	△ 13,062
御所市公共施設整備基金	237	159,166	△ 158,929
御所市福祉基金	1,118	0	1,118
御所市教育振興基金	666	1,143	△ 477
坂本奨学基金	0	12,932	△ 12,932
御所市介護給付費準備基金	14	20,058	△ 20,044
御所市財政調整基金	285,357	0	285,357
御所市まちづくり推進基金	41,838	0	41,838
計	329,497	217,760	111,737

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

(4)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金の増減はなく、年度末現在高は 4,078,301円である。

《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成27年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成27年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	26年度末現在高	27 年 度 中		27年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	11,760,000	0	△ 243,000	11,517,000
貸 付 金	3,240,000	0	243,000	3,483,000

なお、平成27年度中の貸付は1,949,000円（5件）で、償還は1,706,000円（189件）の元金償還があった。

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成27年度中の延べ貸付金額及び件数は8,477,523円、803件であり、延べ償還額は9,044,131円であった。

平成27年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	26年度末現在高	27年度中増減	27年度末現在高
現 金	7,424,334	566,608	7,990,942
貸 付 金	2,575,666	△ 566,608	2,009,058

《 7. む す び 》

平成27年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は633,892千円の黒字となり、単年度収支額は478,275千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額14,816,423千円、歳出総額13,641,704千円で形式収支額は1,174,719千円の黒字となり、実質収支額も1,129,825千円、単年度収支額についても559,397千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると882,540千円(5.6%)の減少となり、財源別に見ると自主財源で368,290千円(7.5%)、依存財源で514,250千円(4.8%)いずれも減少している。増加した主なものは、地方消費税交付金201,666千円、地方交付税85,074千円、諸収入135,520千円であり、減少した主なものは、市税87,578千円、県支出金19,483千円、繰入金420,409千円である。

収入未済額は248,918千円で前年度に比べると11,185千円(4.3%)の減少となり、不納欠損額も23,381千円で前年度に比べると15,155千円(39.3%)の減少となっている。各所管においては、徴収強化に努められているところであるが、自主財源の確保と負担の公正・公平性からも、より一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると1,417,784千円(9.4%)の減少となり、性質別に見ると義務的経費で1,195,060千円(14.4%)、投資的経費で453,960千円(31.0%)減少し、消費的経費で131,149千円(8.2%)、その他の経費で100,087千円(2.7%)増加している。増加した主なものは、物件費162,742千円、繰出金128,602千円、人件費75,683千円である。減少した主なものは、公債費1,105,411千円、普通建設事業費448,100千円、扶助費165,332千円である。

御所市第5次総合計画実施計画に基づき、限られた財源を有効に活用できるよう今後も引き続き、努められたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,847,522千円、歳出総額9,343,298千円で、前年度に比べると、歳入で658,765千円、歳出で744,358千円それぞれ増加している。

形式収支額は495,776千円の赤字となり、実質収支額も495,932千円、単年度収支額についても81,121千円のそれぞれ赤字となっている。国民健康保険事業特別会計、学校給食費

費特別会計において単年度収支が赤字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計については実質収支額で 523,173千円、単年度収支額で 92,132千円の赤字であり、極めて厳しい財政状況にある。国民健康保険事業については、平成30年度からの県広域化に伴い、県下統一基準の標準保険料率に改正される予定とのことであり、累積赤字に対し制度の見直しを図られたい。また、国民健康保険事業特別会計をはじめ各特別会計においては、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、今後も、設置目的に則り有効かつ効果的な運用に努められたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		27年度	26年度	25年度	24年度
1. 市 税		2,864,297,025 ^円	2,951,875,020 ^円	2,964,401,980 ^円	3,070,676,318 ^円
2. 地方譲与税		104,766,000	100,316,000	106,367,000	109,520,150
3. 利子割交付金		6,917,000	8,601,000	10,335,000	10,626,000
4. 配当割交付金		28,908,000	37,922,000	21,391,000	12,164,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		27,069,000	20,504,000	34,835,000	2,937,000
6. 地方消費税交付金		484,085,000	282,419,000	233,325,000	235,331,000
7. ゴルフ場利用税交付金		11,035,360	11,942,000	14,565,880	17,089,170
8. 自動車取得税交付金		23,959,000	13,280,000	31,740,000	35,553,000
9. 地方特例交付金		4,832,000	4,757,000	5,374,000	5,542,000
10. 地方交付税		5,418,784,000	5,333,710,000	5,403,015,000	5,500,879,000
11. 交通安全対策特別交付金		3,750,000	3,749,000	4,365,000	4,308,000
12. 分担金及び負担金		99,160,035	115,493,806	97,491,729	97,781,706
13. 使用料及び手数料		379,254,467	387,209,812	392,961,996	398,251,566
14. 国庫支出金		2,306,628,648	2,240,601,204	1,846,269,214	1,803,565,711
15. 県支出金		675,961,277	695,444,443	665,834,008	694,718,440
16. 財産収入		60,365,967	22,230,753	15,281,653	18,109,931
17. 寄附金		25,554,068	27,494,150	24,009,707	21,509,840
18. 繰入金		23,823,633	444,233,176	24,363,853	24,181,873
19. 諸収入		421,396,355	285,876,463	694,563,100	237,989,740
20. 市債		1,206,400,000	2,064,100,000	3,352,800,000	637,400,000
21. 繰越金		639,475,958	647,204,409	590,078,579	376,420,724
計		14,816,422,793	15,698,963,236	16,533,368,699	13,314,555,169

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		平成27年度		平成26年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,864,297 ^{千円}	19.3 [%]	2,951,875 ^{千円}	18.8 [%]
	2. 地方譲与税	104,766	0.7	100,316	0.6
	3. 利子割交付金	6,917	0.0	8,601	0.1
	4. 配当割交付金	28,908	0.2	37,922	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	27,069	0.2	20,504	0.1
	6. 地方消費税交付金	484,085	3.3	282,419	1.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,035	0.1	11,942	0.1
	8. 自動車取得税交付金	23,959	0.2	13,280	0.1
	9. 地方特例交付金	4,832	0.0	4,757	0.0
	10. 地方交付税	5,418,784	36.6	5,333,710	34.0
	計	8,974,652	60.6	8,765,326	55.8
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	3,750	0.0	3,749	0.0
	12. 分担金及び負担金	99,160	0.7	115,494	0.8
	13. 使用料及び手数料	379,254	2.5	387,210	2.6
	14. 国庫支出金	2,306,629	15.6	2,240,601	14.3
	15. 県支出金	675,961	4.6	695,444	4.4
	16. 財産収入	60,366	0.4	22,231	0.1
	17. 寄附金	25,554	0.2	27,494	0.2
	18. 繰入金	23,824	0.2	444,233	2.8
	19. 諸収入	421,397	2.8	285,877	1.8
	20. 市債	1,206,400	8.1	2,064,100	13.1
	21. 繰越金	639,476	4.3	647,204	4.1
	計	5,841,771	39.4	6,933,637	44.2
合 計		14,816,423	100.0	15,698,963	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		平成27年度		平成26年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,864,297 ^{千円}	19.3 [%]	2,951,875 ^{千円}	18.8 [%]
	12. 分担金及び負担金	99,160	0.7	115,494	0.8
	13. 使用料及び手数料	379,254	2.5	387,210	2.6
	16. 財産収入	60,366	0.4	22,231	0.1
	17. 寄附金	25,554	0.2	27,494	0.2
	18. 繰入金	23,824	0.2	444,233	2.8
	19. 諸収入	421,397	2.8	285,877	1.8
	21. 繰越金	639,476	4.3	647,204	4.1
	計	4,513,328	30.4	4,881,618	31.2
依存財源	2. 地方譲与税	104,766	0.7	100,316	0.6
	3. 利子割交付金	6,917	0.0	8,601	0.1
	4. 配当割交付金	28,908	0.2	37,922	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	27,069	0.2	20,504	0.1
	6. 地方消費税交付税	484,085	3.3	282,419	1.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,035	0.1	11,942	0.1
	8. 自動車取得税交付金	23,959	0.2	13,280	0.1
	9. 地方特例交付金	4,832	0.0	4,757	0.0
	10. 地方交付税	5,418,784	36.6	5,333,710	34.0
	11. 交通安全対策特別交付金	3,750	0.0	3,749	0.0
	14. 国庫支出金	2,306,629	15.6	2,240,601	14.3
15. 県支出金	675,961	4.6	695,444	4.4	
20. 市 債	1,206,400	8.1	2,064,100	13.1	
計	10,303,095	69.6	10,817,345	68.8	
合 計	14,816,423	100.0	15,698,963	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
			27年度	収入率	26年度	収入率	増減額	増減率		27年度	26年度
市 民 税	個 人	一般	296,552,925	96.4	305,253,747	96.7	△ 8,700,822	△ 2.9	44,384	11,120,921	10,549,145
		現年度 特徴	694,211,112	99.9	701,047,545	99.7	△ 6,836,433	△ 1.0	0	902,438	1,817,835
		計	990,764,037	98.8	1,006,301,292	98.8	△ 15,537,255	△ 1.5	44,384	12,023,359	12,366,980
		滞納分	10,479,974	21.6	9,904,491	18.6	575,483	5.8	4,064,427	33,871,638	36,439,703
		計	1,001,244,011	95.2	1,016,205,783	94.8	△ 14,961,772	△ 1.5	4,108,811	45,894,997	48,806,683
	法 人	現年度	171,949,400	99.3	190,329,200	99.0	△ 18,379,800	△ 9.7	0	1,243,900	1,951,000
		滞納分	897,200	42.4	1,142,200	27.8	△ 245,000	△ 21.4	50,000	1,170,700	1,055,700
		計	172,846,600	98.6	191,471,400	97.5	△ 18,624,800	△ 9.7	50,000	2,414,600	3,006,700
	合計		1,174,090,611	95.7	1,207,677,183	95.2	△ 33,586,572	△ 2.8	4,158,811	48,309,597	51,813,383
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,250,137,248	98.0	1,281,501,902	97.7	△ 31,364,654	△ 2.4	3,575,961	22,296,891
滞納分			21,307,672	17.2	20,414,511	14.5	893,161	4.4	13,365,415	89,441,151	94,146,540
計			1,271,444,920	90.8	1,301,916,413	89.9	△ 30,471,493	△ 2.3	16,941,376	111,738,042	124,168,338
交付金		10,688,000	100.0	10,722,200	100.0	△ 34,200	△ 0.3	0	0	0	
合計		1,282,132,920	90.9	1,312,638,613	89.7	△ 30,505,693	△ 2.3	16,941,376	111,738,042	124,168,338	
軽 自 動 車 税	現年度	64,810,126	97.0	63,946,448	96.6	863,678	1.4	28,800	1,997,174	2,254,252	
	滞納分	1,504,403	19.6	1,319,641	17.7	184,762	14.0	909,840	5,258,858	5,418,849	
	計	66,314,529	89.0	65,266,089	88.6	1,048,440	1.6	938,640	7,256,032	7,673,101	
市たばこ税		249,945,148	100.0	270,833,712	100.0	△ 20,888,564	△ 7.7	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	90,246,067	98.0	93,810,007	97.7	△ 3,563,940	△ 3.8	258,439	1,609,294	2,194,693	
	滞納分	1,567,750	17.3	1,649,416	15.7	△ 81,666	△ 5.0	1,000,229	6,488,918	6,866,504	
	計	91,813,817	90.8	95,459,423	89.6	△ 3,645,606	△ 3.8	1,258,668	8,098,212	9,061,197	
総計		2,864,297,025	93.5	2,951,875,020	92.7	△ 87,577,995	△ 3.0	23,297,495	175,401,883	192,716,019	
内 訳	現年度	2,828,540,026	98.5	2,917,444,761	98.3	△ 88,904,735	△ 3.0	3,907,584	39,170,618	48,788,723	
	滞納分	35,756,999	18.7	34,430,259	15.9	1,326,740	3.9	19,389,911	136,231,265	143,927,296	

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		27年度	26年度	25年度	24年度
1.	議 会 費	186,643,045	169,338,756	168,379,749	177,985,870
2.	総 務 費	1,726,490,853	1,626,095,260	4,360,057,257	2,258,142,071
3.	民 生 費	4,654,671,000	4,723,359,781	4,387,625,297	4,350,253,868
4.	衛 生 費	1,859,469,959	2,045,584,888	1,968,205,109	1,388,990,401
5.	農 林 業 費	165,959,780	92,574,648	98,503,416	110,147,881
6.	商 工 費	257,252,009	378,865,750	110,008,138	110,084,171
7.	土 木 費	1,086,055,242	1,028,427,691	1,027,438,791	831,742,476
8.	消 防 費	474,374,083	477,885,235	675,893,986	455,106,365
9.	教 育 費	1,275,892,094	1,352,199,437	816,257,695	765,403,277
10.	災 害 復 旧 費	0	5,860,360	22,292,940	0
11.	公 債 費	1,954,895,484	3,159,295,472	2,251,501,912	2,276,620,210
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	13,641,703,549	15,059,487,278	15,886,164,290	12,724,476,590

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節別 \ 款別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	71,400,000	17,178,803	275,000	180,000	8,376,300	20,000	—
2. 給料	17,458,983	315,664,996	309,300,085	213,969,680	26,926,200	26,677,500	97,209,911
3. 職員手当等	39,591,425	358,995,602	166,751,148	126,686,649	14,539,180	18,424,978	55,926,084
4. 共済費	51,148,839	121,576,680	114,732,133	76,167,581	8,856,725	10,243,099	33,838,409
5. 災害補償費	—	—	—	25,050	—	—	—
7. 賃金	—	3,668,662	102,443,038	30,115,868	1,015,000	7,094,895	10,129,773
8. 報償費	—	99,692,515	14,406,861	261,000	257,000	420,000	347,520
9. 旅費	248,700	1,215,820	210,730	2,140	66,400	1,336,280	12,780
10. 交際費	80,000	165,700	—	—	—	—	—
11. 需用費	841,209	50,275,356	49,293,702	42,701,933	799,003	6,298,928	64,845,921
12. 役務費	101,525	39,768,414	11,246,102	13,703,016	487,517	512,712	4,666,954
13. 委託料	2,557,300	217,300,081	243,745,411	326,908,237	5,569,320	11,937,247	107,192,910
14. 使用料及び賃借料	747,591	81,003,265	7,595,710	8,009,219	658,240	896,634	2,964,316
15. 工事請負費	—	4,647,240	55,280,640	3,456,000	—	28,686,960	224,491,776
16. 原材料費	—	44,982	—	288,496	1,196,462	0	5,060,088
17. 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	212,868	9,681,349	17,393,812	2,178,781	91,584	282,048	253,048
19. 負担金補助金及び交付金	2,254,605	63,848,956	494,747,186	676,415,444	97,120,849	144,420,728	20,639,000
20. 扶助費	—	—	2,442,932,532	829,754	—	—	—
21. 貸付金	—	—	—	—	—	—	66,200,000
22. 補償補填金及び賠償金	—	457,296	135,030	—	—	—	1,556,034
23. 償還金利息及び割引料	—	14,080,465	11,383,939	2,540	—	—	—
25. 積立金	—	327,075,671	1,117,573	—	—	—	—
27. 公課費	—	149,000	16,600	579,900	—	—	77,400
28. 繰出金	—	—	611,663,768	336,988,671	—	—	390,643,318
計	186,643,045	1,726,490,853	4,654,671,000	1,859,469,959	165,959,780	257,252,009	1,086,055,242

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別	款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬		12,382,000	3,867,000	—	—	—	113,679,103
2. 給料		—	136,996,695	—	—	—	1,144,204,050
3. 職員手当等		1,320,000	82,283,276	—	—	—	864,518,342
4. 共済費		5,411,004	49,618,271	—	—	—	471,592,741
5. 災害補償費		150,877	—	—	—	—	175,927
7. 賃金		—	28,751,026	0	—	—	183,218,262
8. 報償費		4,599,000	41,486,651	—	—	—	161,470,547
9. 旅費		60,540	1,623,901	—	—	—	4,777,291
10. 交際費		27,944	21,810	—	—	—	295,454
11. 需用費		5,788,338	138,257,366	—	—	—	359,101,756
12. 役務費		1,557,922	12,048,884	—	—	—	84,093,046
13. 委託料		20,392,280	164,973,231	—	—	—	1,100,576,017
14. 使用料及び賃借料		1,201,097	32,288,891	—	—	—	135,364,963
15. 工事請負費		2,073,600	480,452,580	0	—	—	799,088,796
16. 原材料費		105,886	0	—	—	—	6,695,914
17. 公有財産購入費		—	4,492,000	—	—	—	4,492,000
18. 備品購入費		30,761,316	54,654,421	—	—	—	115,509,227
19. 負担金補助金及び交付金		388,339,279	28,022,810	—	—	—	1,915,808,857
20. 扶助費		—	13,186,580	—	—	—	2,456,948,866
21. 貸付金		—	—	—	—	—	66,200,000
22. 補償補填金及び賠償金		—	2,161,000	—	0	—	4,309,360
23. 償還金利息及び割引料		—	9,911	—	1,954,895,484	—	1,980,372,339
25. 積立金		—	665,790	—	—	—	328,859,034
27. 公課費		203,000	30,000	—	—	—	1,055,900
28. 繰出金		—	—	—	—	—	1,339,295,757
計		474,374,083	1,275,892,094	0	1,954,895,484	—	13,641,703,549

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		117,408,224	113,679,103	0.8	96.8	0	3,729,121
2. 給 料		1,155,285,014	1,144,204,050	8.4	99.0	0	11,080,964
3. 職 員 手 当 等		946,913,184	864,518,342	6.3	91.3	3,113,000	79,281,842
4. 共 済 費		485,449,799	471,592,741	3.5	97.1	17,000	13,840,058
5. 災 害 補 償 費		5,525,050	175,927	0.0	3.2	0	5,349,123
7. 賃 金		221,329,073	183,218,262	1.3	82.8	1,454,000	36,656,811
8. 報 償 費		184,386,110	161,470,547	1.2	87.6	0	22,915,563
9. 旅 費		10,052,332	4,777,291	0.0	47.5	0	5,275,041
10. 交 際 費		2,150,000	295,454	0.0	13.7	0	1,854,546
11. 需 用 費		424,935,783	359,101,756	2.6	84.5	695,000	65,139,027
12. 役 務 費		106,363,251	84,093,046	0.6	79.1	1,758,000	20,512,205
13. 委 託 料		1,360,660,837	1,100,576,017	8.1	80.9	50,942,000	209,142,820
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		144,370,338	135,364,963	1.0	93.8	286,000	8,719,375
15. 工 事 請 負 費		856,237,243	799,088,796	5.9	93.3	8,621,000	48,527,447
16. 原 材 料 費		7,295,359	6,695,914	0.1	91.8	0	599,445
17. 公 有 財 産 購 入 費		32,518,000	4,492,000	0.0	13.8	28,000,000	26,000
18. 備 品 購 入 費		137,073,869	115,509,227	0.9	84.3	0	21,564,642
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,147,274,759	1,915,808,857	14.1	89.2	174,648,000	56,817,902
20. 扶 助 費		2,784,619,679	2,456,948,866	18.0	88.2	150,000,000	177,670,813
21. 貸 付 金		66,200,000	66,200,000	0.5	100.0	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		5,317,579	4,309,360	0.0	81.0	0	1,008,219
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,986,812,366	1,980,372,339	14.5	99.7	0	6,440,027
25. 積 立 金		332,508,790	328,859,034	2.4	98.9	0	3,649,756
27. 公 課 費		1,221,800	1,055,900	0.0	86.4	0	165,900
28. 繰 出 金		1,400,311,000	1,339,295,757	9.8	95.6	0	61,015,243
29. 予 備 費		4,483,561	0	0.0	0.0	0	4,483,561
計		14,926,703,000	13,641,703,549	100.0	91.4	419,534,000	865,465,451

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	
義務的経費	人件費	2,450,271	18.0	103.6	2,374,588	15.8	100.4	2,365,621	14.9
	扶助費	2,693,232	19.8	101.4	2,858,564	19.0	107.6	2,657,232	16.7
	公債費	1,954,895	14.3	86.8	3,060,306	20.3	135.9	2,251,502	14.2
	計	7,098,398	52.1	97.6	8,293,458	55.1	114.0	7,274,355	45.8
投資的経費	普通建設事業費	1,010,263	7.4	110.1	1,458,363	9.7	159.0	917,238	5.8
	災害復旧事業費	0	—	—	5,860	0.0	26.3	22,293	0.1
	計	1,010,263	7.4	107.5	1,464,223	9.7	155.8	939,531	5.9
消費的経費	物件費	1,641,053	12.0	105.5	1,478,311	9.8	95.0	1,555,449	9.8
	維持補修費	85,908	0.6	71.1	117,501	0.8	97.2	120,826	0.8
	計	1,726,961	12.6	103.0	1,595,812	10.6	95.2	1,676,275	10.6
その他	補助費等	1,738,435	12.7	45.3	1,767,684	11.7	46.0	3,838,930	24.2
	投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—
	貸付金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰出金	1,738,786	12.8	111.0	1,610,184	10.7	102.8	1,566,442	9.8
	積立金	328,860	2.4	55.7	328,126	2.2	55.6	590,631	3.7
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	3,806,081	27.9	63.5	3,705,994	24.6	61.8	5,996,003	37.7
合 計	13,641,703	100.0	85.9	15,059,487	100.0	94.8	15,886,164	100.0	

指数は平成25年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		27年度	26年度	25年度	24年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	573,938,972 ^円	601,497,574 ^円	632,312,501 ^円	644,948,300 ^円
	2. 使用料及び手数料	242,300	258,310	262,140	229,480
	3. 国庫支出金	1,003,898,160	1,015,112,027	1,142,579,198	1,147,626,853
	4. 療養給付費交付金	150,860,000	146,641,188	121,069,000	142,674,701
	5. 前期高齢者交付金	1,057,085,248	992,827,489	882,560,418	887,825,872
	6. 県支出金	253,102,467	221,053,466	233,866,664	231,498,907
	7. 共同事業交付金	927,036,090	476,010,591	517,878,111	524,010,602
	8. 繰入金	292,291,713	251,464,524	341,335,693	222,076,281
	9. 諸収入	8,654,198	7,727,069	8,520,285	9,627,881
		計	4,267,109,148	3,712,592,238	3,880,384,010
学校給食費	1. 負担金	80,126,013	83,927,751	87,990,786	90,863,185
	2. 県支出金	569,100	—	—	—
		計	80,695,113	83,927,751	87,990,786
国民宿舍葛城高原	1. 使用料	83,672,500	81,667,200	85,863,400	85,926,700
	2. 諸収入	12,961,801	11,946,311	12,763,497	12,212,681
	3. 繰越金	580,000	530,000	680,000	620,000
		計	97,214,301	94,143,511	99,306,897

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		27年度	26年度	25年度	24年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	6,370,000	6,440,000	7,350,000	11,270,000
	2. 使用料及び手数料	93,858,555	94,548,650	91,453,090	87,503,310
	3. 国庫支出金	78,170,820	92,621,000	90,650,000	82,560,000
	4. 繰入金	456,843,318	389,031,951	398,185,585	396,893,225
	5. 市債	124,700,000	136,100,000	157,300,000	146,400,000
	6. 繰越金	232,000	179,000	272,000	241,000
	諸収入	—	—	—	9,819
	県支出金	—	—	—	1,535,579
	計	760,174,693	718,920,601	745,210,675	726,412,933
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	620,049,940	557,431,240	543,942,400	528,906,960
	2. 使用料及び手数料	59,160	61,280	75,820	69,340
	3. 国庫支出金	808,589,500	791,059,013	772,597,978	746,454,024
	4. 支払基金交付金	871,257,000	884,841,000	888,642,053	844,756,000
	5. 県支出金	472,728,835	466,362,540	457,734,505	470,251,697
	6. 繰入金	471,769,939	486,516,971	461,906,969	456,018,415
	7. 諸収入	5,121,027	150,936	1,022,850	2,447,204
	8. 繰越金	19,768,000	21,721,000	10,102,187	23,803,541
	計	3,269,343,401	3,208,143,980	3,136,024,762	3,072,707,181
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	222,666,120	227,782,740	215,678,300	213,341,920
	2. 使用料及び手数料	35,080	39,120	43,280	41,960
	3. 国庫支出金	961,000	—	—	—
	4. 繰入金	139,893,829	134,546,693	125,122,490	126,864,913
	5. 諸収入	9,096,699	8,660,368	6,622,147	5,092,686
	6. 繰越金	333,000	—	373,980	—
	計	372,985,728	371,028,921	347,840,197	345,341,479
合 計		8,847,522,384	8,188,757,002	8,296,757,327	8,144,603,036

特別会計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		27年度	26年度	25年度	24年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	60,316,635 ^円	59,582,173 ^円	56,323,165 ^円	58,675,086 ^円
	2. 保険給付費	2,581,153,168	2,497,879,326	2,644,036,412	2,655,052,105
	3. 老人保健拠出金	18,730	18,730	20,068	22,744
	4. 共同事業拠出金	982,400,373	476,628,994	459,524,939	442,593,706
	5. 前期高齢者納付金等	318,408	367,624	461,384	478,539
	6. 後期高齢者支援金等	471,307,987	475,362,440	469,735,054	466,307,529
	7. 介護納付金	191,848,263	211,471,391	208,638,346	203,849,361
	8. 保健事業費	41,021,692	36,722,586	36,083,580	28,689,249
	9. 公債費	0	0	0	0
	10. 諸支出金	30,856,057	32,627,834	77,072,779	55,331,814
	11. 予備費	0	0	0	0
	12. 繰上充用金	431,041,634	352,972,774	281,461,057	180,979,801
	計	4,790,282,947	4,143,633,872	4,233,356,784	4,091,979,934
特別学校給食会計	1. 給食費	80,731,813	83,881,451	87,869,686	90,935,585
	2. 繰上充用金	54,400	100,700	221,800	149,400
	計	80,786,213	83,982,151	88,091,486	91,084,985

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			27年度	26年度	25年度	24年度
国民 宿舎 特別 会 計	1. 総務費		66,487,104	66,487,104	66,487,104	66,487,104
	2. 事業費		30,097,197	27,076,407	32,289,793	31,592,277
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		96,584,301	93,563,511	98,776,897	98,079,381
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 下水道事業費		268,936,826	297,770,732	317,683,958	293,186,894
	2. 公債費		491,080,867	420,917,869	427,347,717	432,954,039
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		760,017,693	718,688,601	745,031,675	726,140,933
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費		78,245,886	69,042,051	61,502,452	66,546,836
	2. 保険給付費		3,107,783,529	3,055,461,929	3,004,535,526	2,909,194,711
	3. 地域支援事業費		41,176,923	41,937,062	35,847,605	36,115,098
	4. 基金積立金		13,340	20,455	27,539	27,439,908
	5. 諸支出金		15,881,723	21,914,483	12,390,640	23,308,441
	計		3,243,101,401	3,188,375,980	3,114,303,762	3,062,604,994
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1. 総務費		22,585,873	21,038,487	17,394,500	18,324,330
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		341,185,978	340,990,261	324,650,550	321,546,091
	3. 保健事業費		8,753,877	7,840,173	6,622,147	5,097,078
	4. 予備費		0	0	0	0
	繰上充用金		—	827,000	0	0
	計		372,525,728	370,695,921	348,667,197	344,967,499
合 計			9,343,298,283	8,598,940,036	8,628,227,801	8,414,857,726

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保 險 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	19,684,500	19,684,500	0.4	100.0	0	0
	3. 職 員 手 当 等	14,592,500	12,705,430	0.3	87.1	0	1,887,070
	4. 共 済 費	7,416,000	6,974,790	0.1	94.1	0	441,210
	7. 賃 金	4,871,000	3,474,022	0.1	71.3	0	1,396,978
	8. 報 償 費	432,000	337,800	0.0	78.2	0	94,200
	11. 需 用 費	3,415,000	2,373,861	0.1	69.5	0	1,041,139
	12. 役 務 費	17,737,256	14,845,130	0.3	83.7	0	2,892,126
	13. 委 託 料	28,273,033	22,389,708	0.5	79.2	0	5,883,325
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,874,744	1,751,748	0.0	93.4	0	122,996
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,343,494,967	4,243,681,571	88.6	97.7	0	99,813,396
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	431,418,400	431,418,034	9.0	99.9	0	366
	23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	31,730,600	30,646,353	0.6	96.6	0	1,084,247
	29. 予 備 費	7,000,000	0	0.0	0.0	0	7,000,000
計	4,911,940,000	4,790,282,947	100.0	97.5	0	121,657,053	
学 校 給 食 特 別 会 計 費	11. 需 用 費	83,962,000	80,731,813	99.9	96.2	0	3,230,187
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	55,000	54,400	0.1	98.9	0	600
	計	84,017,000	80,786,213	100.0	96.2	0	3,230,787

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツシ 特別 会計	1. 報 酬	円 120,000	円 0	% 0.0	% 0.0	0	円 120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	48.7	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,473,000	19,390,500	20.1	94.7	0	1,082,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	3.0	87.3	0	420,000
	11. 需 用 費	3,745,000	2,591,989	2.7	69.2	0	1,153,011
	12. 役 務 費	1,453,000	935,184	1.0	64.4	0	517,816
	16. 原 材 料 費	34,992,000	23,690,024	24.5	67.7	0	11,301,976
	27. 公 課 費	889,000	0	0.0	0.0	0	889,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	113,000,000	96,584,301	100.0	85.5	0	16,415,699
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	17,757,000	17,754,600	2.3	99.9	0	2,400
	3. 職 員 手 当 等	11,232,000	8,568,961	1.1	76.3	0	2,663,039
	4. 共 済 費	5,704,000	5,698,644	0.8	99.9	0	5,356
	9. 旅 費	20,000	8,320	0.0	41.6	0	11,680
	11. 需 用 費	3,856,175	2,045,516	0.3	53.0	0	1,810,659
	12. 役 務 費	379,000	284,405	0.0	75.0	0	94,595
	13. 委 託 料	40,907,000	20,089,775	2.6	49.1	10,000,000	10,817,225
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	171,000	170,556	0.0	99.7	0	444
	15. 工 事 請 負 費	327,930,000	143,648,426	18.9	43.8	176,815,000	7,466,574
	16. 原 材 料 費	200,000	2,632	0.0	1.3	0	197,368
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	54,755,000	54,673,766	7.2	99.9	0	81,234
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	73,299,000	18,964,520	2.5	25.9	54,000,000	334,480
	23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	480,292,825	479,291,172	63.1	99.8	0	1,001,653
27. 公 課 費	8,817,000	8,816,400	1.2	99.9	0	600	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	1,025,420,000	760,017,693	100.0	74.1	240,815,000	24,587,307	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,336,000	2,915,000	0.1	87.4	0	421,000
	2. 給 料	27,012,023	26,974,105	0.8	99.9	0	37,918
	3. 職 員 手 当 等	16,868,946	14,110,715	0.4	83.6	0	2,758,231
	4. 共 済 費	12,392,371	11,293,791	0.3	91.1	0	1,098,580
	7. 賃 金	20,915,096	17,985,344	0.6	86.0	0	2,929,752
	8. 報 償 費	3,166,000	2,637,000	0.1	83.3	0	529,000
	9. 旅 費	43,860	34,860	0.0	79.5	0	9,000
	11. 需 用 費	3,304,917	2,575,976	0.1	77.9	0	728,941
	12. 役 務 費	19,721,610	17,936,035	0.6	90.9	0	1,785,575
	13. 委 託 料	27,143,530	17,484,025	0.5	64.4	0	9,659,505
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,866,000	2,863,335	0.1	99.9	0	2,665
	18. 備 品 購 入 費	238,464	199,800	0.0	83.8	0	38,664
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,324,480,000	3,106,794,414	95.8	93.5	0	217,685,586
	20. 扶 助 費	5,078,383	3,364,738	0.1	66.3	0	1,713,645
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	22,800	22,800	0.0	100.0	0	0
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	16,004,000	15,881,723	0.5	99.2	0	122,277
	25. 積 立 金	36,000	13,340	0.0	37.1	0	22,660
	27. 公 課 費	15,000	14,400	0.0	96.0	0	600
	計	3,482,645,000	3,243,101,401	100.0	93.1	0	239,543,599
	後 期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	8,128,200	8,128,200	2.2	100.0	0
3. 職 員 手 当 等		6,479,400	4,777,580	1.3	73.7	0	1,701,820
4. 共 済 費		2,787,000	2,786,577	0.7	99.9	0	423
11. 需 用 費		512,432	372,469	0.1	72.7	0	139,963
12. 役 務 費		3,430,000	3,049,519	0.8	88.9	0	380,481
13. 委 託 料		4,419,568	3,738,681	1.0	84.6	0	680,887
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		238,000	237,792	0.1	99.9	0	208
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		358,106,000	349,203,810	93.7	97.5	0	8,902,190
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		27,400	27,400	0.0	100.0	0	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		500,000	203,700	0.1	40.7	0	296,300
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	385,628,000	372,525,728	100.0	96.6	0	13,102,272	
合 計	10,002,650,000	9,343,298,283			240,815,000	418,536,717	